



こ だ い ら

市議会だより



平成30年(2018年)4月29日 NO.235 発行／小平市議会 編集／広聴広報特別委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>
電子メール gikai@city.kodaira.lg.jp



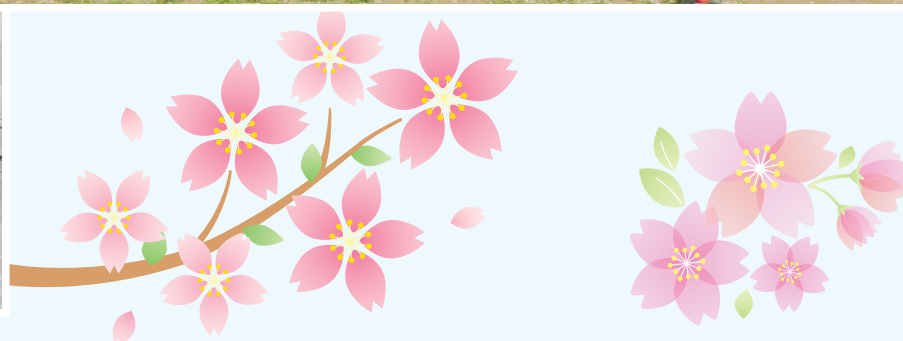
さくらまつり



たけのこ公園



小平第十四小学校



笑顔も咲いた 小平の春

平成30年3月定例会は、2月26日から3月27日までの30日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成30年度の各会計予算など市長提出議案22件を可決・同意しました。議員提出議案は、筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書1件を可決しました。

また、2月27日には5つの会派から13件の代表質問があり、その後2月28日から3日間にわたり、24人の議員から56件の一般質問がありました。

3月定例会

平成30年度各会計予算を可決

～一般会計予算は649億4千5百万円に～

議会を傍聴
しませんか？

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

5月22日(火) 総務委員会
請願・陳情締め切り(午前中)(※1)
5月23日(水) 生活文教委員会
5月24日(木) 厚生委員会(※2)
5月25日(金) 環境建設委員会
5月31日(木) 議会運営委員会(※3)
6月 5日(火) 6月定例会本会議(初日)
6月 6日(水) 6月定例会本会議(一般質問)
6月 7日(木) 6月定例会本会議(一般質問)

6月 8日(金) 6月定例会本会議(一般質問)
6月12日(火) 総務委員会
6月13日(水) 生活文教委員会
6月14日(木) 厚生委員会
請願・陳情締め切り(午前中)(※4)
6月15日(金) 環境建設委員会
6月18日(月) 広聴広報特別委員会
6月19日(火) 都市基盤整備調査特別委員会
6月20日(水) 公共施設マネジメント調査特別委員会

6月25日(月) 議会運営委員会(※3)
6月28日(木) 6月定例会本会議(最終日)
広聴広報特別委員会(※3)
7月17日(火) 広聴広報特別委員会
(※1) 6月定例会初日上程の受け付け期限です。
(※2) 当日は、現地視察を予定しています。委員会の再開時間等につきましては、議会事務局にお問い合わせください。
(※3) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。
(※4) 6月定例会最終日上程の受け付け期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター 042(344)2120 にご連絡ください。

平成30年度
一般会計予算。
各特別会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月6日から8日までの3日間、特別会計は3月9日に審査が行われました。

定例会最終日には、山岸真知子一般会計予算特別委員長と小林洋子特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計及び国民健康保険事業特別会計を賛成多数で、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計を全会一致で可決しました。（8面に「議案に対する各議員の賛否」を掲載）市長の提案説明の概要は以下のとおりです。

【一般会計】
予算総額は6百49億4千5百万円で、前年度の第2号補正、いわゆる肉づけ予算後に比べ、4.9%、30億2千7百万円の増となっています。支援が必要な人に手を差し伸べ光を当てるソフト施策の実施とともに、公共施設更新等のハード事業にも注力した積極的な予算としています。
（歳入）市税が8千9百万円の減のほか、地方消費税交付金は4億9千4百万円の減を見込んでいます。これに伴い、普通交付税は1億8千6百万円の増を見込んでいます。
（歳出）民間保育園の運営費の増等により扶助費が増加しているほか、リサイクルセンターの更新等により、投資的経費が大幅に増加しています。
【国民健康保険事業特別会計】
予算総額は百70億6千百万円で、前年度当初予算に比べ15.3%、30億8千9百万円の減となっています。平成30年度から都道府県が運営に加わり財政運営の中心的な役割を担うこととなり、市では資格管理、保険給付、保険料率の決定、保健事業等、地域におけるきめ細かい事務を引き続き担います。
（歳入）保険料は前年度に比べ3.9%、約1億4千万円の減で計上しています。一般会計繰入金を24億8千万円繰入れ、収支の均衡を図ります。
（歳出）保険給付費は、被保険者数の減により、前年度に比べ

平成30年度予算総額				
(単位：千円、%)				
		30年度 予算額	29年度 予算額	伸び 率
一 般 会 計		64,945,000	61,918,291※	4.9
特 別 会 計	国民健康 保険事業	17,061,000	20,150,000	△15.3
	後期高齢 者 医 療	4,202,000	4,063,000	3.4
	介護保険 事 業	13,048,000	13,177,000	△1.0
	下 水 道 事 業	3,866,000	4,171,000	△7.3
合 計		103,122,000	103,479,291	△0.3

※ 平成29年度一般会計予算額は、当初予算額608億9,700万円に補正予算(第2号)の10億2,129万1,000円を加えた額

4.0%、4億5千7百万円の減で計上しています。

【後期高齢者医療特別会計】

予算総額は42億2百万円で、前年度当初予算に比べ3.4%、1億3千9百万円の増となっています。

（歳入）保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入等が主なものです。

（歳出）広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の被保険者数は前年度に比べ、600人増の2万2千3百人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】
予算総額は百30億4千8百万円で、前年度当初予算に比べ1.0%、1億2千9百万円の減となっています。

（歳入）保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計繰入金等を計上しました。第1号被保険者の保険料を改定し、平成30年度から3年間の保険料基準額を200円引き上げ、月額5千3百円としています。

（歳出）保険給付費を1.4%、約1億6千9百万円の減で見込んでいます。

【下水道事業特別会計】
予算総額は38億6千6百万円で、前年度当初予算に比べ7.3%、3億5百万円の減となっています。

（歳入）前年度に比べ、下水道使用料は0.9%、1千9百万円の減、一般会計繰入金金は15.5%、1億8千9百万円の減を見込んでいます。

（歳出）主な事業として、浸水対策、施設の老朽化対策、地震対策等を実施します。

一般会計予算に対する
各会派の討論

(要旨)

賛成
市議会公明党

賛成の理由を以下に述べる。①災害への備えとしてマンホールトイレの整備等が前進した。②切れ目のない子育て支援策として認可外保育園の補助策等が拡大された。③女性活躍社会の下支えとしての市内事業者への働きかけなどを評価する。意見として、健康寿命延伸策等のさらなる工夫を求める。地域包括ケアシ

賛成
フォーラム小平

賛成の理由を以下に述べる。①保育園運営等の働く世代を応援する施策と駅前再開発事業への取り組みは、人口及び税収増につながる攻めの予算である。また、公債費の減等、守りも考えた予算であると評価する。②学童クラブ新設等ハード面の子育て環境整備、学習支援の拡充等ソフト面の充実等を評価する。③家庭ご

賛成
政和会

賛成の理由を以下に述べる。①施政方針においてサービスの量から質に転換する方向性が示されたことは、少子高齢化により予想される税収減少等のもとでは到底量と質の両方は賄えないため、大変重要なことと考える。②母子世帯等、支援が必要な人に手を差し伸べる施策が不十分ながら計上されていることは評価でき

賛成
日本共産党小平市議団

福祉の切れ目のない支援体制への努力等を評価

主な賛成理由を以下に述べる。①小規模保育園開設、学童クラブ増設で定員増が盛り込まれた。②児童発達支援センター設置の準備が始まることを評価する。③防災行政無線のデジタル化等、市民の安全と防災対策の拡充に努力が図られた。④産業振興基本計画に基づく事業の着実な実施に期待する。⑤新入学学用品費の前倒し支給や

賛成
生活者ネットワーク

市民の将来に重要な計画の費用が計上されている

賛成の理由を以下に述べる。①抑制的な予算措置とともに子どもへの育ちなどに不可欠な分野の歳出を確保しており健全な財政運営と考える。②児童館開館日の増など人に着目した施策の実施を評価する。③空き家等対策計画等、市民の将来に重要な計画の費用が計上されている。家庭ごみの有料化では市民への丁寧な周知等を求める。以上を申し添え、賛成討論とする。

反対
緑の党こだいら

家庭ごみ有料化をめぐる市民参加の問題等を指摘

反対の理由を以下に述べる。①空き家の利活用を打ち出すべきである。②どのような基準で補助金を見直しているのかが見えない。③受益者負担見直しは公募市民を交え検討すべきである。④元号表記の見直しでは十分な検討が必要である。⑤市管理職の女性比率の目標を達成できそうにないことを深刻に受けとめるべきである。⑥

反対
ムサシ

補助金改革の姿勢が見えないことなどを指摘

反対の理由を以下に述べる。①補助金改革について積極的にメスを入れる姿勢が全く見えず財政健全化への覚悟を疑わざるを得ない。②原水爆禁止世界大会等への賛助金についてこれまでの外交や安全保障は市の所管でないとの姿勢に對し二重基準であり、また、政治運動への支出は自治体としてふさわしくない。③花小金井南中学校

その他の主な議案

平成29年度一般会計 補正予算（第6号）

本補正予算は、平成29年度の終盤に当たる補正予算として、歳入、歳出ともに過不足の調整、計数の整理等を行い、今回の補正に伴う余剰財源を活用し基金残高の回復を図ることが主な内容です。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ3億2千8百28万3千円減額し、総額を6百32億6千9百62万8千円とします。

主な財源構成として、税運動交付金について今後の交付見込みをもとに増額するほか、事業費の増減に伴い、国及び都支出金並びに市債を補正するとともに、資源回収品の売り払い、湖南衛生組合の土地の処分に伴う組織市への配当金及び寄附金等を増額します。

今回の補正に伴い確保される財源は、平成30年度の当初予算を見据えて、財政調整基金等の基金残高の回復に活用します。

人権擁護委員候補者の推薦

法務大臣から委嘱されている人権擁護委員を次のとおり推薦することに同意しました。

人権擁護委員候補者

長谷川正孝氏
杉本 唯夫氏

国民健康保険条例の一部を改正する条例

本条例は、都道府県単位の財政運営として、国民健康保険事業費納付金及び保険給付費等交

付金の仕組みを導入する平成30年度国民健康保険制度改革に伴う対応を行うとともに、平成30年度分の国民健康保険税から適用する税率の改定を行うため改正するものです。

議会人事

主な内容は、市が徴収した国民健康保険税を国民健康保険事業費納付金の納付に充てるよう改正するものです。また、税率の改定では、医療保険分、後期

特別委員会中間報告

3月定例会初日に各委員長から報告した特別委員会の経過の概要は次のとおりです。

広聴広報特別委員会 （中間報告その3） 委員長 永田 政弘

平成27年5月22日に設置されて以来、付議事項について調査を行ってきました。前回の中間報告（平成29年2月）以降の経過の概要は次のとおりです。

○開催日 平成29年3月21日、平成30年1月16日（合計13回）
○主な内容
・ 次回の議会報告会について
・ 広聴広報のあり方について
・ 市議会だよりの充実について
・ こだいら市議会だより第231号の紙面構成について 外

都市基盤整備 調査特別委員会 委員長 幸田 昌之

平成29年6月6日に設置されて以来、付議事項について調査を行ってきました。経過の概要は次のとおりです。

高齢者支援金分及び介護保険分について、所得割額及び均等割額の税率をそれぞれ改正するものです。
施行期日は、平成30年4月1日です。

小野 高一議員
津本 裕子議員

○開催日 平成29年6月6日、平成30年1月17日（合計5回）
○主な内容
・ 小川駅西口地区再開発事業の進捗状況について
・ 近隣市視察（府中市）
・ 小平駅北口地区再開発事業の進捗状況について 外

公共施設マネジメント 調査特別委員会 委員長 平野ひろみ

平成29年6月6日に設置されて以来、付議事項について調査を行ってきました。経過の概要は次のとおりです。

○開催日 平成29年6月6日、平成30年1月18日（合計5回）
○主な内容
・ 小平市公共施設マネジメント推進計画について
・ 平成29年度の小平市公共施設マネジメントの取り組み内容について（その1）
・ 近隣市視察（習志野市） 外

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。
本市議会では、年に1回、3月定例会2日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。
今回は、5会派から13件の質問があり、紙面にはその答弁の要旨を掲載しました。

市議会公明党 幸田昌之議員

東京一活力あふれるまち
こだいらを目指して
議員 2025^{※1}年問題を踏まえ地域包括ケアシステム構築への取り組みをどう進めていくのか。
市長 地域で活動する人材の育成等を進めていくが、地域や関係機関、行政等が丸となり取り組みることが大切と考えている。

東京一子育てしたいまち
こだいらを目指して
議員 子どもたちの居場所となる児童館・子ども広場も小学校区単位で設置すべきだが見解は。市長 財政面での課題、将来の人口推移、公共移設マネジメントの考え方を踏まえ、どう工夫できるか引き続き研究していく。

東京一美しいまち
こだいらを目指して
議員 市のグランドデザインをより明確にして市の魅力を内外へアピールすべきだが見解は。市長 次期長期総合計画の中で、新しい時代の局面を見据えた新たな将来都市像を示さなければならぬと考えている。

教育改革への挑戦、新しい教育の実現のために
議員 国や都の支援策を活用しチーム学校を構築し、いじめ・不登校・貧困等の課題に対応すべきだがどう取り組むのか。
教育長 スクールカウンセラーの活用や関係機関等との連携を強化し体制の充実を図っていく。

政和会 宮寺賢一議員

社会の変化と最適な予算配分のあり方について
議員 平成30年度予算編成上、工夫した点は。
市長 新規事業等でスクラップアンドビルドを求めたほか、経常経費にマイナスシーリングを設定し歳出抑制を図るなどした。

施政方針と次期長期総合計画等について
議員 次期長期総合計画の将来都市像をどう描いているか。
市長 都市の利便性と緑等が多く残るくつろぎ空間という両面を持つプチ田舎としての魅力に磨きをかけることを考えている。

フォーラム小平 小林洋子議員

平成30年度予算編成の考え方と市政運営について
議員 ①東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成について子どもだけでなく学生や大人も盛り上げていく取り組みは。
②家庭ごみ有料化と戸別収集への移行実施計画をどのように進め市民理解を深めていくのか。
市長 ①引き続きスポーツボランティアの発掘・育成事業を行うほか、市報のオリパラ特集号発行等で機運醸成を図っていく。
②今後も出前講座等を積極的に行っていくほか、平成30年度はごみの出し方等についての市民説明会を開催し、丁寧かつきめ細やかに市民に説明していく。

小平市の教育への取り組みについて
議員 ①小・中連携教育に対する取り組みは。
②不登校に対する取り組みは。

日本共産党小平市議団 吉瀬恵美子議員

平成30年度（2018年度）予算編成における方針を問う
議員 ①国民の格差と貧困が広がる中で、市民の置かれた状況をどのように認識しているか。
②生活保護基準引き下げに連動し市民が影響を受ける項目は。
③家庭ごみ有料化と戸別収集は5千万円程赤字になると聞いていますが、事業費見込みは。また、赤字になってもやる理由は。市長 ①高齢化等が進み社会状況が変化の中で、ひきこもりや介護と育児のダブルケアなど、複雑化、多様化した課題が生じてきていると受けとめている。
②生活扶助基準の見直し内容が不明であり、把握は困難だが、

生活者ネットワーク ちゅう悦子議員

将来を見据えたまちづくりについて
議員 ①将来を見据えたまちづくりについてのビジョンは。
②プチ田舎を実現するため緑のグランドデザインを策定する必要があるが見解は。
市長 ①人口減少時代に適した次なる豊かさを目指した取り組みを進めることで、市民一人一人が地域で役割を持ちその能力が生かされる町を目指したい。

②みどりの基本計画2010の中で地区別計画を作成しており、これに基づき現在の緑被率を維持する取り組みを進めていく。
市 市のエネルギー施策の展開に地産地消の考えを
議員 ①市は太陽光発電日本一を目指しているが今後の展開は。
②地域でのエネルギーの地産地消は経済的に有効だが見解は。
市長 ①市民共同発電所の取り組みを市民や事業者等と一体となつて進めるなどしていく。また、講座開催等により市民の認識と理解が深まるよう取り組んでいく。

②市内でつくり出した電力を市内に供給し経済的に循環させるには課題も多い。今後も先行自治体の事例等を研究していく。

国は直接影響を受ける制度の趣旨等を十分考慮し、できる限り影響が及ばないよう対応することとを基本的な考え方ととしているので動向を注視していく。
③収集地区割りの見直し等により収入と支出の差はかなり圧縮できる見込みである。戸別収集を家庭ごみ有料化と合わせて行うことでより一層のごみ減量効果が得られ、排出者の明確化によるごみ出しマナー向上や集積所管理にかかわる地域の負担軽減等につながると考えている。

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。

これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



佐藤 徹議員 (市議会公明党)

南西部地域の交通安全の整備状況と今後の活用方法

南西部地域の交通安全対策を問う

質問 ①小平都市計画道路3・3・3号線と3・4・23号線の丁字路への信号機の設定は必須と考えるが見解は。

②30年1月22日の積雪で市道にも交通障害が生じた。今後市内事業者と雪の除去に向け事前協定を締結すべきだが見解は。

市長 ①交通管理者に信号機の設定を要望し、交通管理者も監視本部に上申していると聞いている。今後も交通管理者と交通安全対策の連携を図っていく。②26年度から必要に応じ駅前広場等の除雪作業の一部を市内



いきいき百歳体操を取り入れ健康長寿社会を実現しよう

小野高一議員 (政和会)

高齢者がいくつになっても元気で生活していくために

質問 ①健康長寿社会に向けた今後の施策の考え方は。

②健康インセンティブの活用を検討できないか。

③高知市初め全国的に開催されてきているいきいき百歳体操、しゃきしゃき百歳体操、かみかみ百歳体操の身体機能評価の比較、効果検証において、体力が

ついた等多くの改善が図られたとの結果が得られているが、百歳体操についての見解は。

市長 ①こだいら健康増進プランの基本目標である健康寿命の延伸を達成するために、個人の

②現在、健康習慣を身につけるための健康ポイント事業を検討している。29年度から高齢者のボランティア活動を通じた社会参加、地域貢献及び介護予防

を目的とした活動にポイントを付与し、小平商工会が発行する小平ベリースタンプと交換ができる介護予防ボランティアポイント事業を開始している。

③百歳体操は高齢者が安全に行える体操を住民主体で行う取り組みとして、高齢者の介護予防に効果があると捉えている。



シングルマザー応援は子どもの貧困対策／民間委託のあり方は

日向美砂子議員 (生活者ネットワーク)

ひとり親家庭を応援し親も子も幸せな小平を

質問 ①経済支援以外のサービスの効果と課題は。

②子どもや保護者自身の心のケアに関する相談への対応は。

③生活保護基準引き下げによる就学援助の影響への対策は。

市長 ①家事・育児のホームヘルプサービスを提供しているが、利用が減少傾向にあるため、保育施設の送迎を加えるなど充実を図りながら周知に努めている。

②専門機関の情報提供を行う。信頼関係を築いた母子・父子自立支援員が助言する場合もある。

教育長 ③国から詳細が示され



切れ目のない医療と介護の連携を／伝統行事どんど焼き

蛇川 浩議員 (市議会公明党)

東京一活力あふれる町こだいらへ、医療と介護の連携を

質問 ①切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制とは何か。

②提供体制構築に必要な取り組みは。また、その立案等は誰がどのような体制で進めるのか。

市長 ①自宅で生活している医療と介護が必要な人が、夜間や容体急変時の対応等においても、適宜、必要な医療と介護の提供が受けられる体制と捉えている。

②地域の状況により必要とされる取り組みは変わってくる。他市等での取り組みも参考にしながら、在宅医療・介護連携推進協議会において課題等を整理

質問 どんど焼きに対する市の見解と、どんど焼きの残り火で篠竹の先に刺した団子を焼いて子どもたちに提供する伝統行事が人気だが、篠竹を市の管理竹林等から提供できないか。

市長 神社や青少年対策地区委員会等で行われる地域に残る貴重な伝統行事として親しまれており、地域の人々に守り伝えられていくことは重要であると考え

篠竹の提供は、市の管理する竹林は孟宗竹と真竹であり、篠竹がないため提供できない。



市の振り込め詐欺対策／小学校における教育と指導について

川里春治議員 (政和会)

市の振り込め詐欺対策について

質問 ①振り込め詐欺に対する今後の具体的な対応は。

②振り込め詐欺の抑止や犯人検挙に有効と思われる防犯カメラを道路に設置できないか。

市長 ①定期的に小平警察署等と協力しながら、地域防犯講座等を通じて市民に注意喚起を行うなど、啓発活動に努めている。

②現時点で設置の予定はない。設置の相談等があった際は、都などの補助金要件である見守り体制の構築等、設置への諸条件が確認された場合、補助金の活用を検討しながら支援していく。

小学校における教育と指導について

質問 ①入学後、環境になじまない新1年生への対応は。

②低学年の学級でいじめにつながるふざけあいなどがあるが、学級内での教師の指導内容は。

教育長 ①入学前の授業体験等の実施のほか、入学後しばらくは登校後等に6年生が1年生の面倒を見るなど安心して学校生活が送れるよう取り組んでいる。

②いじめ防止基本方針等に基づき、いじめを生まない土壌づくりと、いじめは絶対許されないという認識のもと組織的に早期発見対応に取り組んでいる。



▼高知市 しゃきしゃき百歳体操のパムフレット



▶市内で行われたどんど焼きの様子



小川駅西口再開発事業と自転車
駐車場／新堀用水の流水維持を

宮寺賢一議員 (政和会)

小川駅西口再開発事業に伴う
駅利用者の自転車駐車場について

質問 ①小川駅西口周辺の自転車
駐車場のうち、再開発事業区
域に含まれ影響を受けるとみら
れる箇所と収容台数は。

②東村山駅では交通広場地下
に自転車駐車場が設置されてい
るが、小川駅西口には新たな自
転車駐車場整備を考えているか。

市長 ①民営及び市が管理する
自転車駐車場を合わせて8か所
収容台数約1千百台である。

②新たに整備される駅前広場
を立体利用し、駅へのアクセス
がよい地下自転車駐車場も選択
肢の1つと考えている。

新堀用水の改修工事中、
流水の維持はできないか

質問 ①改修工事中、流水をと
める時期と日数は。

②新堀用水を長期間とめると、
魚や水中小動物が一旦絶滅する
可能性が高く、護岸崩落も予想
されることから工事期間中も流
水維持が必要だが、長期間とめ
なくてはならない理由は。

市長 ①仮設作業等終了後、お
おむね3か月間を想定している。
②胎内掘内部の補強工事には
大きな重機の使用が困難で、人
力で作業せざるを得ず、狭い空
間の中で流水をとめずに作業を
行うことは極めて困難である。



地域防災力の向上／この地域で
心豊かに暮らし続けるために

津本裕子議員 (市議会公明党)

地域防災力の向上のため
女性視点を生かした取り組みを

質問 ①都では防災ウーマンセ
ミナーなどを実施しているが、
市の検討状況は。

②東京防災、東京くらし防災
などもテキストとして防災コー
ディネーターを認定し防災活動
の人材育成をすべきではないか。

市長 ①地域防災フォーラム・
男女共同参画講演会で女性視点
の必要性等を多くの受講者に理
解してもらったと認識している。

②多様なニーズに配慮した避
難所運営が必要である。平時の
備えとして女性コーディネータ
ー育成は重要と認識しており都

の研修会を参考に研究していく。
この地域で心豊かに
暮らし続けるために

質問 ①高齢者の社会参加推進
や生きがいづくりについて、市
はどのような取り組みが可能なか。

②健康をつくる観点を持つイ
ンセンティブ実施はできないか。
市長 ①シルバー人材センター
や高齢クラブへの支援等を通し、
社会参加を幅広く支援していく。

②健康づくりに取り組む動機
づけとして成果等が見える支援
が重要であり他団体の事例も含
め研究していくが、まずは30年
度からのこだいら健康ポイント
事業にしっかりと取り組んでいく。



3世代同居と近居／中学生の
地域防災力／企業主導型保育事業

中江みわ議員 (フォーラム小平)

3世代同居及び近居支援で
顔の見えるまちづくりを

質問 3世代同居及び近居支援
を行うべきだが見解は。

市長 他の自治体の取り組みな
ども注視しながら研究していく。

中学生を地域防災力の担い手
として育成することについて

質問 ①市が行う総合防災訓練
への中学生の参加状況は。また、
生徒に参加を促しているか。

②自治会で行う防災訓練への
小・中学生等の参加状況は。

③ジュニア防災検定の導入や
検定料の一部補助への見解は。

④小平消防少年団に市として



小平元気村おがわ東の活用と
一橋大学周辺の安全対策について

幸田昌之議員 (市議会公明党)

小平元気村おがわ東を
もっと活用するために

質問 ①元気村での事業を小川
駅や小平駅の再開発ビル等へ移
転する検討はしているか。

②元気村の敷地を学校給食セ
ンターの移転先や設置検討中の
発達支援センターなどの敷地と
して活用する検討はなかったか。

市長 ①公共施設マネジメント
の視点を踏まえ、市街地再開発
事業の進捗に応じて検討する。

教育長 ②給食センターは建築
基準法上、工業地域等でない場
所には原則建設できない。

な設備の設置場所がなく難しい。
一橋大学小平国際キャンパス
周辺の安全対策について

質問 ①商大橋から小松橋まで
の一ツ橋大南通り沿いにおける
新堀用水と車道の間のエリアを
歩道として有効活用すべきでは。

②平櫛田中彫刻美術館周辺は、
簡易な路面修復はしているが、
計画的な道路整備が必要では。

市長 ①このエリアは30年度予
定の補修工事で舗装の打ちかえ
等行い快適な歩道空間としたい。

②所有者の所在が不明な私道
が混在しており一体的整備は難
しい。今後も舗装の状況等を見
ながら必要な補修を行っていく。



▲歩道空間としての整備が予定されている一ツ橋大南通りの新堀用水と車道の間のエリア



最後のセーフティ
ネットが生活保護

吉瀬恵美子議員 (日本共産党小平市議団)

憲法第25条に基づく
生活保護のあり方について

質問 ①生活保護の主な相談内
容の3年間の推移とその傾向は。

②10月から最大5%生活扶助
費を引き上げる国の方針をどの
ように受けとめ対応していくか。

③国の方針は、小平市で生活
保護を受けている人々にどのよ
うな影響を与えることになるか。

市長 ①26年度から28年度で、
傷病・障害による生活困窮の相
談件数は190件、175件、153件。高
齢による生活困窮の相談件数は
148件、156件、147件。失業と就労
収入減額による生活困窮の相談
件数は104件、102件、85件。これ

らの相談割合が各年度とも高く、
合計件数は7割以上を占める。
②厚生労働省から、具体的
基準額や運用の詳細が市に示さ
れていない。引き続き動向を注
視し、基準額等が示された時点
で、速やかに周知し、受給者か
らの相談には、ケースワーカー
が丁寧に対応していく。

③現時点で影響の把握は困難
だが、国から基準額が示された
時点で、速やかに検証する。国
はそれぞれの制度の趣旨や目的、
実態を十分考慮し、できる限り
影響が及ばないように対応する
ことを基本とするとしているの
で、動向を注視していく。



市民力で積雪を乗り越えよう／
障害者差別のない社会へ

伊藤 央議員 (ムサシ)

積雪対策について

質問 ①高齢者のみの世帯に積
雪が与える影響は。

②市民一斉除雪デーを実施し
てはどうか。

③除雪ボランティアの募集、
活用を実施してはどうか。

④中高生、大学生による除雪
活動を行ってはどうか。

市長 ①一般世帯より雪かきが
難しく、外出困難となる等の影
響があると捉えている。

②市民や企業等による除雪協
力は都市機能の早期回復に寄与
する。取り組み事例を研究する。

③道路ボランティアの募集を

行っている。さらに協力を得る
ため有効なPR方法等検討する。
④提案の内容も含め、他自治
体等における取り組み事例を研
究する。

ノーマライゼーション社会の
実現に向けて

質問 小平市では市民スポーツ
まつり、障がい者運動会が別々
に開催されている。ノーマライ
ゼーションの観点からこれを合
同で開催できないか。

市長 それぞれの実施主体によ
る歴史があるので、合同開催に
ついては今後研究する。



高齢者に安心の暮らしを／
保育園と学童保育の質の確保を

木村まゆみ議員（日本共産党小平市議団）

地域包括ケアシステムで
高齢者の安心は守られるか

質問 ①買い物、移動、預貯金
管理などの事業化の検討状況は。

②現在把握している見守りの
必要な高齢者は何人か。

③特養などの待機者は何人か。

市長 ①生活支援コーディネー
ターの活動を通してニーズとの
マッチングの中で検討していく。

②29年12月末で24人である。

③29年6月末で特養367人、ゲ
ループホーム31人である。

保育、学童保育はガイドライン
の策定で質の確保を

質問 ①保育園の質の確保には

監査が必要だが人員は十分か。

②保育の質向上のためガイド
ラインが必要と考えるがどうか。

③学童クラブの設置増に見合
う職員が増が図られているか。

④学童クラブの運営のガイド
ラインが必要と考えるがどうか。

市長 ①市主体の監査実施に向
けて体制の整備を進めている。

②指導監査の実施に必要な基
準の作成を検討していく。

③10年前は担当職員3人で1
人当たり376人の児童と8施設を、

29年度は担当職員4人で1人当
たり392人の児童と8施設を担当。

④現在、市の条例と厚生労働
省が策定した運営指針に基づき
運営を行っている。



再び子どもの権利を保障するため
担保されるべき保育について

さとう悦子議員（生活者ネットワーク）

増加傾向から減少に転じた。

②子ども・子育て支援事業計
画において、子ども・子育て支
援推進の基本理念を示している。

③市ホームページに掲載する
とともに各園に掲示している。

④市立保育園では市の保育目
標を踏まえて子どもの年齢に応
じた指導計画等を作成している。

また、子どもの行動等から成長
する力を読み取り、生きる力の
基礎が身につくよう努めている。

⑤保育課題や人材育成、食育
等の情報交換は保育の質の確保
等につながる重要な機会である。

また、園長会に市内を4つの地
区に分けた分科会をつくり、相
互訪問している。

⑤市立、私立保育園の情報交
換の場で話し合われることは。

市長 ①一次受け付けでは前年
比149人減であり、過去5年間の



プレーパーク／たかの街道の整備／
生活保護世帯への市の支援

橋本久雄議員（緑の党こだいら）

全く使われていないプレー
パークと言われる場所の活用は

質問 ①小平市にプレーパーク
はあるのか。

②どうアナウンスしているか。

③プレーパークに人を配置す
るという公約の取り組みは。

市長 ①中央公園ときつねっぱ
ら公園にエリアがある。

②広報はしていない。

③人員配置は難しいと考える。

幅員28.5mの都市計画道路では
なく、たかの街道の整備を

質問 ①都市計画道路3・3・
3号線の優先整備路線部分の整
備状況は。

②計画全体の説明会を都に要
望できないか。

③たかの街道の整備計画を市
民参加でつくりたいか。

市長 ①都から具体的な事業ス
ケジュールは示されていない。

②情報提供等丁寧に進めるよ
う要望している。

③策定する予定はない。

生活保護基準引き下げに
対する市独自の支援策を

質問 ①生活保護を受けず生活
保護基準以下で暮らす世帯数は。

②基準引き下げによる影響を
最小限にする市の支援策は。

市長 ①推計で約5千百世帯。
②国の動向を注視していく。



暮らしやすいまちづくり／
たかの台地域周辺の安全対策

山岸真知子議員（市議会公明党）

高齢になっても認知症になっ
ても暮らしやすいまちづくり

質問 ①横浜市瀬谷区のかかり
つけ医と認知症専門医が連携す
る仕組みは有効だが見解は。

②ひとり暮らし高齢者等の的
確な実情把握のため、地域包括
支援センター、民生委員等の連
携で訪問活動を実施できないか。

市長 ①国立精神・神経医療研
究センター病院を中心にネット
ワーク構築等に取り組んでいく。

②生活状況アンケート等によ
り実態把握に努めているが、今
後見守り体制の一層の充実に向
け、地域包括ケアシステム構築
の取り組みの中で研究していく。

質問 ①太陽光発電設備の設置
による投資額経費と売電額は。

②売電収益を安心・安全のま
ちづくりや環境保全事業を通じ
市民に還元し役立てられないか。

③公共施設の屋根貸しによる
太陽光発電事業の導入や、包括
的施設リース契約による太陽光
発電事業を考えられないか。

市長 ①把握できた概算値で13
年度から28年度までの累計32施
設の総設置費用は5億6千8万
9千6百98円、市負担額は1億
9千2百80万9百33円、売電額
は4百92万8千6百69円である。

たかの台地域周辺の
安全対策について

質問 ①たかの街道と水車通り
の交差点における通学時見守り
の検討状況は。

②青梅街道歩道にガードパイ
プ未設置の部分がある。都に設
置要望すべきと考えるが見解は。

教育長 ①現在、小学校通学路
の安全見守りボランティアの募
集に向け準備を行っており、地
域の協力を得たいと考える。

市長 ②未設置場所は狭い場所
が多く、歩行者等のすれ違いに
影響が出るため設置していない
と聞いている。今後も安全状況
に注意し都に要望していく。



太陽光発電日本一小平を目指し
さらに一歩工夫して前に進もう

永田政弘議員（政和会）

太陽光発電日本一小平を目指し
さらに一歩工夫して前に進もう

質問 ①太陽光発電設備の設置
による投資額経費と売電額は。

②売電収益を安心・安全のま
ちづくりや環境保全事業を通じ
市民に還元し役立てられないか。

③公共施設の屋根貸しによる
太陽光発電事業の導入や、包括
的施設リース契約による太陽光
発電事業を考えられないか。

市長 ①把握できた概算値で13
年度から28年度までの累計32施
設の総設置費用は5億6千8万
9千6百98円、市負担額は1億
9千2百80万9百33円、売電額
は4百92万8千6百69円である。



ジェンダー視点からのメディア
リテラシー／香りの害

山崎とも子議員（生活者ネットワーク）

ジェンダーの視点から
メディアリテラシーを考える

質問 ①市の公的広報のガイド
ラインの中に女性を性的対象物
としないという項目はあるか。

②このガイドラインを使い職
員に対し研修、意識啓発を行っ
ているか。

③子どもに影響のある、性を
商品化した有害図書への対策は。

市長 ①「男女平等差別用語の
視点から広報紙パンフレットな
どを作成するときの視点」の中
に女性をむやみにアイキャッチ
ヤーにしないという視点がある。

②必要なときに活用できるよ
うにしており、市報等の作成研
究センター病院を中心にネット
ワーク構築等に取り組んでいく。

②生活状況アンケート等によ
り実態把握に努めているが、今
後見守り体制の一層の充実に向
け、地域包括ケアシステム構築
の取り組みの中で研究していく。

質問 ①太陽光発電設備の設置
による投資額経費と売電額は。

②売電収益を安心・安全のま
ちづくりや環境保全事業を通じ
市民に還元し役立てられないか。

③公共施設の屋根貸しによる
太陽光発電事業の導入や、包括
的施設リース契約による太陽光
発電事業を考えられないか。

市長 ①把握できた概算値で13
年度から28年度までの累計32施
設の総設置費用は5億6千8万
9千6百98円、市負担額は1億
9千2百80万9百33円、売電額
は4百92万8千6百69円である。



職員の地域力を高める参画、
貢献とは／まちづくりの諸課題

磯山 亮議員（政和会）

職員に求められる地域力を高め
るための参画、貢献とは何か

質問 ①職員の市内在住率は。

②職員が勤務時間外に地域活
動に参画等することが、地域を
支えるために必要だが見解は。

③神戸市等で採用している地
域貢献応援制度導入への見解は。

市長 ①平成29年4月1日現在、
36・6％である。

②多くの市民が地域活動に参
画してもらうことは重要であり、
その中で職員が参画等すること
は、自己啓発にもなると考える。

③同制度は地方公務員法第38
条を緩やかに運用した例で、現
在は実施設計を行っている。

修等を通じ周知している。

教育長 ③都の条例で、青少年
の健全な成長を阻害するおそれ
がある図書類を不健全図書に指
定し規制できるとされている。

香りがもたらす害、
香害の健康被害について

質問 ①香害を認識しているか。

②香害について情報提供や啓
発活動を行っていく予定は。

市長 ①洗濯洗剤や柔軟剤等が
含む香料や香り成分等の化学物
質が原因で不快感や健康被害を
受ける香りの害と認識している。

②国や東京都などの関係機関
より情報収集するとともに情報
提供、周知、啓発を検討する。

花小金井駅周辺地区を初めとす
るまちづくりの諸課題について

質問 ①幹線道路の歩道の電柱
は歩行者の通行を阻害しており、
無電柱化が必要だが見解は。

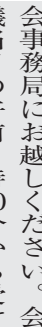
②花小金井南中学校地域開放
型体育館の現状は。

市長 ①無電柱化は安全な交通
の確保等に有効だと認識してい
る。今後も事業経験を重ね、無
電柱化のあり方を研究していく。

教育長 ②多目的室を武道場に
隣接させ一体利用を可能とした
ほか談話スペースを個室化する
などレイアウト変更等を行った。



▶きつねっぱら公園のプレーパークエリア



市議会のホームページをこまめにチェックする。

一般質問

3月定例会

議 案 に 対 す る 各 議 員 の 賛 否

会派名略称
（ ） 内は各会派の議員数
公明：市議会公明党（6）
緑：緑の党こだいら（1…無会派）
フォ：フォーラム小平（6）
ムサ：ムサシ（1…無会派）
政和：政和会（5）
共産：日本共産党小平市議団（4）
生ネ：生活者ネットワーク（4）

○：賛成　×：反対			議決結果	公明					フォ					政和				共産			生ネ				緑	ムサ	賛成	反対					
区分	議案番号	件名		津本裕子	虹川浩	山岸真知子	浅倉成樹	佐藤徹	幸田昌之	石毛航太郎	小林洋子	滝口幸一	竹井ようこ	中江みわ	吉本ゆうすけ	磯山亮	小野高一	川里春治	永田政弘	宮寺賢一	佐藤充	木村まゆみ	吉瀬恵美子	細谷正	平野ひろみ	さとう悦子			日向美砂子	山崎とも子	橋本久雄	伊藤央	
市長提出議案	第7号	平成30年度小平市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	24	2	
	第8号	平成30年度小平市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	25	1
	第18号	小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	25	1

全会一致で議決した議案※							
区分	議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果	
議員提出議案	第36号	筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書	原案可決				
市長提出議案	第1号	人権擁護委員候補者の推薦	同意	第13号	小平市国民健康保険事業運営基金条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第2号	人権擁護委員候補者の推薦	同意	第14号	小平市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第3号	平成29年度小平市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	第15号	小平市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第4号	平成29年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	第16号	小平市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例	原案可決	
	第5号	平成29年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	第17号	小平市立障害者福祉施設条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第6号	平成29年度小平市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	第19号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決	
	第9号	平成30年度小平市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	第20号	小平市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第10号	平成30年度小平市介護保険事業特別会計予算	原案可決	第21号	小平市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第11号	平成30年度小平市下水道事業特別会計予算	原案可決	第22号	小平市小口事業資金の融資のあっせん等に関する条例及び小平市小口零細企業保証制度に係る融資のあっせん等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	
	第12号	小平市職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決				

※議長は表決に加わりません。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。
（地方自治法第99条）

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。
（地方自治法第99条）

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（以下「ME／CFS」という。）は健康に生活していた人が、ある日突然原因不明の激しい倦怠感に襲われ、それ以降、強度の疲労感とともに、微熱や頭痛、筋肉痛、脱力感や、思考力の障害、抑鬱等の精神神経症状などが長期にわたり続くため、健全な社会生活が送れなくなるという疾患です。患者数は人口の0・1％と推定され、その半数は治療を受けても回復が見られず、4分の1近くが通常の社会生活や軽労働が不可能という深刻な実態があります。

こうした中、国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究班により、平成28年に臨床診断基準案が示されるなど病因・病態の解明や治療法の開発が行われていますが、いまだ病因が特定されず治療法も確立されていないため、患者は有効な治療が受けられない状況です。

また、診断がついた後でも、病名によりただの疲労との誤解や詐病の扱いを受けるなど、患者の多くは社会からの偏見や理解不足に苦しんでいます。

さらに、指定医師の当該疾病への理解不十分等により障害認定を受けられないことや、診断基準が明確でない等の理由から、難病指定がされていないため、必要な医療費助成、福祉サービスや就労支援を受けられない患者が多いのが現状です。

加えて、若年者では学校生活を送ることが困難となり、教育を受けることが制限されてしまう場合もあることから、教職員への病態・症状の周知、学習環境の整備など学校における適切な配慮が必要です。

よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、ME／CFS患者の支援のため、以下の事項について取り組むよう強く要望いたします。

1 ME／CFSの病因・病態を解明し、診断基準及び治療法の確立のための研究を一層推進すること。

2 ME／CFSの実態を医療・福祉・教育関係者や国民に周知するとともに、全国どこでも患者が診療を受けられる環境を整えること。

3 日常生活や社会生活上制限があり、支援の必要が認められる患者の実態に即した福祉サービスや就労支援制度の整備を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて

議会日誌

1月17日～4月17日
本会議、委員会、諸会議など

1月

17日 都市基盤整備調査特別委員会
18日 公共施設マネジメント調査特別委員会
29日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
30日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
茨城県行方市議会議員視察来庁（政策立案・政策提言、会議の運営について）
31日 東京都後期高齢者医療広域連合議会

2月

1日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
2日 総務委員会
5日 生活文教委員会
6日 厚生委員会
7日 環境建設委員会（武蔵野市視察あり）
8日 全員協議会
9日 議員研修会
13日 湖南衛生組合議会
14日 東京都十一市競輪事業組合議会
15日 多摩六都科学館組合議会
16日 幹事長会議
小平・村山・大和衛生組合議会
19日 多摩北部都市広域行政圏協議会
21日 議会運営委員会
東京たま広域資源循環組合議会

3月

1日 東京都四市競艇事業組合議会
23日 昭和病院企業団議会
26日 3月定例会初日
27日 3月定例会2日目（代表質問）
28日 3月定例会3日目（一般質問）

3月

1日 3月定例会4日目（一般質問）
2日 3月定例会5日目（一般質問）
6日 一般会計予算特別委員会（8日まで）
9日 特別会計予算特別委員会
12日 広聴広報特別委員会
13日 総務委員会
14日 生活文教委員会
15日 厚生委員会
16日 環境建設委員会
19日 幹事長会議
22日 議会運営委員会
3月定例会最終日
生活文教委員会
広聴広報特別委員会
29日 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会
東京都四市競艇事業組合議会臨時会

4月

13日 立川市議会議員視察来庁（学校給食への地元農産物利用拡大について）
17日 広聴広報特別委員会

議長は表決に加わりません。

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（以下「ME／CFS」という。）は健康に生活していた人が、ある日突然原因不明の激しい倦怠感に襲われ、それ以降、強度の疲労感とともに、微熱や頭痛、筋肉痛、脱力感や、思考力の障害、抑鬱等の精神神経症状などが長期にわたり続くため、健全な社会生活が送れなくなるという疾患です。患者数は人口の0・1％と推定され、その半数は治療を受けても回復が見られず、4分の1近くが通常の社会生活や軽労働が不可能という深刻な実態があります。

こうした中、国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究班により、平成28年に臨床診断基準案が示されるなど病因・病態の解明や治療法の開発が行われていますが、いまだ病因が特定されず治療法も確立されていないため、患者は有効な治療が受けられない状況です。

また、診断がついた後でも、病名によりただの疲労との誤解や詐病の扱いを受けるなど、患者の多くは社会からの偏見や理解不足に苦しんでいます。

さらに、指定医師の当該疾病への理解不十分等により障害認定を受けられないことや、診断基準が明確でない等の理由から、難病指定がされていないため、必要な医療費助成、福祉サービスや就労支援を受けられない患者が多いのが現状です。

加えて、若年者では学校生活を送ることが困難となり、教育を受けることが制限されてしまう場合もあることから、教職員への病態・症状の周知、学習環境の整備など学校における適切な配慮が必要です。

よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、ME／CFS患者の支援のため、以下の事項について取り組むよう強く要望いたします。

1 ME／CFSの病因・病態を解明し、診断基準及び治療法の確立のための研究を一層推進すること。

2 ME／CFSの実態を医療・福祉・教育関係者や国民に周知するとともに、全国どこでも患者が診療を受けられる環境を整えること。

3 日常生活や社会生活上制限があり、支援の必要が認められる患者の実態に即した福祉サービスや就労支援制度の整備を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて

議長は表決に加わりません。

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（以下「ME／CFS」という。）は健康に生活していた人が、ある日突然原因不明の激しい倦怠感に襲われ、それ以降、強度の疲労感とともに、微熱や頭痛、筋肉痛、脱力感や、思考力の障害、抑鬱等の精神神経症状などが長期にわたり続くため、健全な社会生活が送れなくなるという疾患です。患者数は人口の0・1％と推定され、その半数は治療を受けても回復が見られず、4分の1近くが通常の社会生活や軽労働が不可能という深刻な実態があります。

こうした中、国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究班により、平成28年に臨床診断基準案が示されるなど病因・病態の解明や治療法の開発が行われていますが、いまだ病因が特定されず治療法も確立されていないため、患者は有効な治療が受けられない状況です。

また、診断がついた後でも、病名によりただの疲労との誤解や詐病の扱いを受けるなど、患者の多くは社会からの偏見や理解不足に苦しんでいます。

さらに、指定医師の当該疾病への理解不十分等により障害認定を受けられないことや、診断基準が明確でない等の理由から、難病指定がされていないため、必要な医療費助成、福祉サービスや就労支援を受けられない患者が多いのが現状です。

加えて、若年者では学校生活を送ることが困難となり、教育を受けることが制限されてしまう場合もあることから、教職員への病態・症状の周知、学習環境の整備など学校における適切な配慮が必要です。

よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、ME／CFS患者の支援のため、以下の事項について取り組むよう強く要望いたします。

1 ME／CFSの病因・病態を解明し、診断基準及び治療法の確立のための研究を一層推進すること。

2 ME／CFSの実態を医療・福祉・教育関係者や国民に周知するとともに、全国どこでも患者が診療を受けられる環境を整えること。

3 日常生活や社会生活上制限があり、支援の必要が認められる患者の実態に即した福祉サービスや就労支援制度の整備を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて

議長は表決に加わりません。

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書

筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（以下「ME／CFS」という。）は健康に生活していた人が、ある日突然原因不明の激しい倦怠感に襲われ、それ以降、強度の疲労感とともに、微熱や頭痛、筋肉痛、脱力感や、思考力の障害、抑鬱等の精神神経症状などが長期にわたり続くため、健全な社会生活が送れなくなるという疾患です。患者数は人口の0・1％と推定され、その半数は治療を受けても回復が見られず、4分の1近くが通常の社会生活や軽労働が不可能という深刻な実態があります。

こうした中、国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究班により、平成28年に臨床診断基準案が示されるなど病因・病態の解明や治療法の開発が行われていますが、いまだ病因が特定されず治療法も確立されていないため、患者は有効な治療が受けられない状況です。

また、診断がついた後でも、病名によりただの疲労との誤解や詐病の扱いを受けるなど、患者の多くは社会からの偏見や理解不足に苦しんでいます。

さらに、指定医師の当該疾病への理解不十分等により障害認定を受けられないことや、診断基準が明確でない等の理由から、難病指定がされていないため、必要な医療費助成、福祉サービスや就労支援を受けられない患者が多いのが現状です。

加えて、若年者では学校生活を送ることが困難となり、教育を受けることが制限されてしまう場合もあることから、教職員への病態・症状の周知、学習環境の整備など学校における適切な配慮が必要です。

よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、ME／CFS患者の支援のため、以下の事項について取り組むよう強く要望いたします。

1 ME／CFSの病因・病態を解明し、診断基準及び治療法の確立のための研究を一層推進すること。

2 ME／CFSの実態を医療・福祉・教育関係者や国民に周知するとともに、全国どこでも患者が診療を受けられる環境を整えること。

3 日常生活や社会生活上制限があり、支援の必要が認められる患者の実態に即した福祉サービスや就労支援制度の整備を検討すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて

この市議会だよりは、環境に配慮して古紙配合の再生紙と植物油由来のインキを使用しています。